

地域の外国人支援活動と日本語教育実習の連携をめざして — 愛知県保見団地における事例から —

土屋千尋（愛知県立大学）

chihirot@for.aichi-pu.ac.jp

0. はじめに

1990年入管法の改正以来、愛知県では外国人住民の数が激増し、外国人登録者数は約15万人（2001年）となり、総人口の2%以上をしめるまでになった。愛知県では、特に、日系ブラジル人のしめる割合がおおく、2001年には、韓国・朝鮮の外国人登録者数をうまわった。県内にはブラジル、ペルーなどの日系人が集住している団地がいくつかある。そのひとつが豊田市北部に位置する保見団地である。ここには、外国人住民と日本人住民の相互理解のためのイベント開催、生活相談、医療相談、研修会事業、日本語教室などの活動をおこなっているNPO法人保見ヶ丘国際交流センターという団体がある。筆者は、このセンターでボランティアとして活動している。また、筆者は大学で日本語教員養成課程を担当しているが、ボランティア活動で自分自身がえられた体験を学生自身にも経験してもらいたいとおもい、日本語教室と日本語教育実習を連携させることをもくろんだ。現在、日本語教育実習生は地域の人々とともにこの教室の運営に参加している。本稿では、外国人集住地域における日本語教室の位置づけと役割、また、なぜ、地域と実習を連携させるようになったかをのべ、これからの日本社会のニーズにこたえうる日本語教員養成というものを筆者がどうかんがえているかをのべたい。

1. 保見ヶ丘日本語教室をとりまく状況

1.1 保見団地

保見団地は約30年前に造成されたマンモス団地である。県営、公団分譲、公団賃貸、一戸だての4種類の住宅がある。1990年の出入国管理法改正にともない、おおくの日系ブラジル人がこの団地のあらたな住民となった。団地にすむ外国人住民は主に人材派遣業者や請負業者をとおして、トヨタ関連の企業ではたらいっている。以前は、住民総数11,000名のうち、外国人住民3,300名といわれていたが、2002年10月末現在、住民総数9,400名のうち、外国人住民が3,600名（ブラジル人3,400名）をしめる。日本人住民は減少傾向にあり、高齢化がすすんでいる。団地内には4つの自治区（町内会）があるが、自治区の組織率は年毎にひくくなってきている。一方、ブラジル人住民は微増していつている。

団地に一步はいると、ポルトガル語併記の公共標識が目にはいつてくる。また、団地内には、ブラジル食材店、日常雑貨の店舗、トラック販売車、ブラジル人学校がある。

1.2 NPO法人保見ヶ丘国際交流センター

1999年「保見ヶ丘国際交流センター」（2002年12月NPO法人設立、以下センター）が設立された。センターでは、保見団地でおこっている様々な問題が単なることばの問題ではないことをふまえ、多様な文化背景をもった人々がいつしよに気もちよくくらししていくために、「保見ヶ丘日本語教室」を核として、まちづくりの視点から、幅ひろい活動をおこなっている。

1.3 外国人集住団地での異文化間コンフリクト

日本語教室は相談窓口としての役割もはたしており、教室にきたついでに相談もしていくというように、気軽に利用できるようになってきている。教室のある日曜日には様々な相談がもちこまれる。その内容は、日本人がことばの面で援助すれば解決できる問題から、社会システムにふみこんでくるものまである。ことばに関するものとしては、たとえば、母子手帳にかいてある「ハイハイ」とは何か？という質問や、県営住宅の家賃値上げのおしらせにかいてある日本語がわからない、というようなものがある。社会システムにかかわるものとしては、友達が仕事明けがをしたが、派遣業者が労災の手つづきをとらず適用をうけられない、皆で抗議したくてもクビがこわくてできないとか、派遣業者が社会保険の手つづきをとっていないので、国保に加入したいがどうしたらいいか、という相談がある。

もうひとつ、とてもおおきな問題がある。それは子どもの教育の問題である。最近是不況で日本各地を転々とするブラジル人もすくなくない。また、日本で失業し、ブラジルにもどっても、一度日本のお金を手にしてしまったら、なかなかブラジルに定着することができず、ふたたび、日本にまいもどってくるというケースもおおくある。そういう親といっしょにあちこち移動する子どもは、教育の場所がさだまらず、ことばも学力も身につかない。そして中学をなんとか卒業しても、就職もむずかしい。そのようなことから、子どもが明日のことをかんがえなくなっていく。別に「ここ」でがんばらなくても、すぐ別の場所にうつるわけであるから、努力とか忍耐ということに価値をみいだそうとはしないのである。学校もいかず、仕事もせず、ぶらぶらとすごしている子どもが確実にふえている。

これらの問題に対処すべく、外国人住民には彼ら独自のネットワークがあるが、それらは血縁を中心にしており、上記にあげた問題を解決するには十分でなく、日本人住民の協力がぜひとも必要である。しかし、日本人住民は彼らのゴミのだし方がわるい・夜の騒音・たむろしてこわいといったような印象がまず最初であり、ひややかな無関心といった態度をとっている場合がおおく、日本人住民の協力がえられないのが現状である。同時に、高齢化していつている日本人住民側からみても、快適で安全な生活をおくるためには、地域の中でおたがいにサポートしあっていかなければならないのに、外国人住民との協働体制づくりはなかなか困難である。団地の中には、外国人専用棟をつくって、日本人と分離させようという論が根づよくあるのも事実である。このような状況をマスコミが何度もとりあげている。

2. 保見ヶ丘日本語教室の位置づけと役割

2.1 存在意義

1.3にあげた問題を解決するには、おたがいが接触し、コミュニケーションすることが必要である。まず、外国人住民に対する嫌悪感・恐怖感がとりのぞかれなければはじまらない。たとえば、日本人住民がセンターの日本語ボランティア活動やイベントに参加し、双方にコミュニケーションがうまれ、外国人住民への認識がすこしでもかわれば、苦情・嫌悪感・恐怖感の解消につながる。同時に、外国人住民と日本人住民の間に個人ネットワークができはじめる。そこから外国人住民と日本人住民の間に気軽に言語の手だすけをしたり、生活習慣に関する相互理解がうまれたりして、言語・ルール・習慣の問題解決の道がひらけていく。さらに、個人の力やひとつの団体ではどうすることもできない社

会システムの問題への気づきが生まれ、これが今の問題をかかえた日本社会をすこしでもかえる力になりうるのだとかがえる [図1 (土屋・米勢 2003) 参照]。

すべての出発点は、日本人住民と外国人住民がコミュニケーションすることであり、そのコミュニケーションの場というのが、センターが提供する日本語教室なのである。日本語教室活動は双方の住民のコミュニケーション活動のために存在する。保見団地の外国人住民は日本に永住することや日本で学位をとることを目的にしているわけではないので、日本語を学習する必要度はひくい。しかも、通勤は送迎のマイクロバス、買い物は団地内のブラジルショップ、職場でも地域でも仲間との会話はポルトガル語という環境なので、サバイバルのための日本語もあまり必要ない。したがって、保見ヶ丘日本語教室では外国人住民の日本語能力をたかくすることは直接の目標とはならない。

2.2 日本語ボランティアの必要性和センター内へのとりこみ

さて、保見ヶ丘日本語教室はほとんどの学習者の母語がおなじであるので、ボランティアの参加がすくなくないと、日本語でコミュニケーションをとる必然性がなくなってしまう。ここには、日本人ボランティアの参加がなくてはならない。そして、さらに重要なのは、一人でもおおくの日本人住民が教室にボランティアとして参加し、外国人住民としりあうことで、彼らに対する嫌悪感・恐怖感をなくすということである。できることなら、団地からブラジル人にていてほしいとまでおもっている日本人住民もいるのが現状という中で、そのような日本人をコミュニケーションの場にとりこむためには、教室が日本人にとって安心して参加できる場所だとみとめられることである。そのためには、教室を主催するセンターが地域や行政に認知され、信頼をもちとることが不可欠である。センターが認知され、信頼されるようになれば、地域の人々がセンターの活動に参加し、外国人住民とコミュニケーションするようになるとかがえている。

3. 保見ヶ丘日本語教室が機能するために

3.1 ネットワーク形成とネットワーカーの存在

2でのべたように、日本語教室の運営母体であるセンターが地域社会で認知されるためには、日本の地域社会の中で、センターがネットワークを形成してこそ可能になるものである。センター代表の楓原和子氏は、ネットワーク形成の第一歩として、まず、自治区との連携に心をくだいた。楓原氏は、センター代表の他、子どもの支援 NPO 法人の理事、自治区副区長、団地の校区にある保見中学校 PTA 役員およびボランティアティーチャーをつとめている。彼女のネットワーカーとしての活動、その交渉・折衝・調整（表参照、なお、表にはメールや電話によるものをのぞき、直接接触のものをかぞえた）で、地域に影響力をもつ自治区との信頼関係が構築され、協働態勢がととのってきている。自治区との関係を基盤にセンターと様々な組織（豊田市役所、豊田市国際交流協会、消防署、公団・県営事務所、団地内の学校、ブラジル食材店、スーパーマーケット）、および、それらの組織間のネットワーク形成をすすめていっている [図2 参照]。

自治区との協働態勢は、地域社会の信頼をえ、同時に行政の評価をえることにつながっている。また、行政へのはたらきかけによって、経済支援がえられ、施策への参加がすこしずつ可能になってきた。地域の人々からは彼らがセンターの活動やブラジル人に対してどのように感じているかのフィー

ドバックや手ごたえが、これもすこしずつではあるが、かえってきている。他の NPO 団体に対するはたらきかけおよび情報交換は、センターのみならず、各々の団体の活動がスムーズにすすむことにつながる。そして学校に対するはたらきかけは、深刻な子どもの問題への解決の糸口となり、地域にひらかれた学校へとかかわるきっかけをつくりだす。このネットワークというものは動的なもので、完成ということではなく、どんどん変化していくものである。ネットワークの形成、維持、さらに、発展していったこそ、ネットワークが機能しているといえよう。そして、それはセンターのためだけではなく、ひいては地域の活性化につながっていくのである。ネットワークを機能させるためには、ネットワークの存在とはたらき、そして、それをささえるセンタースタッフの協力が不可欠である。

3.2 いきたコミュニケーション活動

保見ヶ丘日本語教室では、教室は日本語をおしえる場としてではなく、外国人住民と日本人住民がいっしょに気持ちよくくらししていくために住民双方が対等な立場で学習する相互学習の場（山田 2001）としてとらえている。したがって、教室形式も複数の学習者を前に一人の教授者が教壇にたつというものではない。学習者の中にボランティアがはいり、2人または3人のグループになる。それらのグループの前にたった進行役の指示にそって、学習者とボランティアが自分のことについてはなしあうという形ですすめられる。

教室は、実際のコミュニケーション活動の場であり、言語使用のための練習の場ではない。そのため、シラバスは話題中心の自己表現シラバスが基本となり、場面会話（店で、レストランで、病院で、郵便局での会話など）の練習やゲーム、ロールプレイといったようなものはしない。これらは、ボランティアから学習者に情報が一方向にながれていくだけで、学習者とボランティアの対等性がたもてないかんがえるからである。ボランティアは「おしえる」ことではなく、「つたえる」ことと「きく」ことが役割となる。また、それは学習者の役割でもあるといえよう。相手のことをしりたい、私のことをはなしたいという気持ちが前提となり、「つたえる」ことと「きく」ことが双方向でおこなわれていくことで、クラス内に真の対話がうまれる。相手のことをしりたいとおもいをもって、日本語でコミュニケーションしていくことが、相互理解へとつながっていくのである。それと同時に、学習者の日本語の習得にもつながっていくとかんがえる。

4. 日本語教育実習生の参加

以上のような日本語教室に、まず、筆者自身が参加し、ボランティア活動をおこなっていた。たとえば、入門クラスのある日の教室では、今日何時に起きたか、昨日何時にねたか、朝ごはんは何をたべたかなど、本当に身近な話題を簡単な文型をつかかってつたえあった。そんなやりとりの中から、保見団地のブラジル人労働者のおおくの勤務形態の実状をすることができた。教室には、夜勤あけの人や夜中に勤務をおえてすこしだけねむってやってくる人もいることをしった。クラスに参加することで、ブラジル人の日本の職場での様子やブラジルの日系人社会の生活、歴史、食文化などたくさんのおこなうことができた。同時に、「私」自身のこと-職場、出身地、日常生活など-についてつたえることができた。そういうやりとりをつみかさねていくうちに、学習者一人ひとりのこのみやかんがえ方、生活・学習スタイルにすこしずつふれることができた。これは、まさに、文化庁が提言して

いる「日本語教育とは、広い意味で、コミュニケーションそのものであり、教授者と学習者とが固定的な関係ではなく、相互に学び、教え合う」ということを実践しているのだと実感した。そのような中から信頼関係が生まれ、学習者も教室の後で、気軽に相談事はなせるのである。様々な相談から日本社会の問題点がうきぼりになり、かんがえさせられることがおおい。

そうしていくうちに、ボランティア活動でえられたおおくの興味ぶかい体験を授業で学生につたえるだけでなく、学生自身にもぜひ経験してもらいたいとおもい、ボランティア教室と日本語教育実習を連携させることをかんがえるにいたった。センターの代表をはじめスタッフ達に相談したところ、「一人でもおおくの人に実際に保見にきて、現状をみて、感じて、一緒にかんがえてもらいたいので、実習の学生をうけいれたい」といつてくれた。こういう経緯があつて、センターの日本語教室を実習の場所のひとつにさせてもらい、日本語教育実習生が参加することとなったのである。

5. 保見ヶ丘日本語教室活動の実際

保見ヶ丘日本語教室は、公団第一集会所で、毎週日曜日、朝 10 時から 12 時までひらかれている。成人むけの入門、初級、中上級クラスと子どもクラスの 4 つがある。

クラス終了後にミーティングがある。このミーティングには、ボランティアも学習者も参加し、授業報告や感想、保見ヶ丘国際交流センターの活動についてはなしあいをおこなう。ここでは、授業の反省ではなく、おたがいどんなことをはなしあつたか、授業の中でどのような発見があつたかを自由に意見交換する。ことばがわからないときは、ブラジル人スタッフや中上級クラスの学習者が通訳をして、たすける。ことば自体がわかっても、状況がよくわからない時は、理解した者が注釈をくわえる。それぞれが感じたことを皆で、共有することで、クラス内ではなしあつたちょっとしたことで、外国人の雇用条件などの社会問題やブラジルと日本の相違点や類似点について「しる」ことに発展していく。このふりかえりの時間は大切に、「日本語クラスでは学習者とボランティアが相互学習をしている」ということをあらためて認識する時間なのである。このミーティングに、実習生が参加することはとても重要である。実習生は、ミーティングは教室活動が円滑におこなわれるためになくはないものであるということ、また、地域の日本語教室の活動は生活支援や日本社会への視点をもたざるをえないということをしることができる。

6. 日本語教育実習生の役割

実習生は主に成人クラスにボランティアまたは進行役としてはいる。

教室では、学習者とボランティアが対等にコミュニケーションしなければならない。ところが、実習生はポルトガル語をしらないので、学習者のレベルにあつたやさしくわかりやすい日本語をつかつて、ドリルのための会話ではなく、内容をともなつた会話をしなければならない。「つたえたい」ことを「つたえ」、「ききたい」ことを「きく」という真の対話にむけて、試行錯誤がくりひろげられる。実習生は頭の中で、学習者と対等とわかつていても、実現はなかなかむずかしい。それは「おしえなければならない」というおもいこみからきていると、実習生は 1 年間の実習をふりかえつた後に、分析している。また、このおもいこみは自分がこれまでうけてきた言語教育のスタイルや学習スタイル

ルに起因していると彼らは気づくが、同時に、それを脱却することが如何に困難であるかということもする。

また、実習生がつとめる進行役は、クラス内で、話題の提示、話題に必要な語彙と文型の導入、および時間配分をすることがその役割である。まず、話題の提示はテキストをつかうことをせずに、自分のことについてはなすことでおこなう。次に、語彙と文型の導入が的確におこなわれるためには、構造シラバスがきちんと把握できていなければならない。そして、いちばん大切なのは、学習者とボランティアのコミュニケーションが活発におこなわれるように、双方をうながすことである。かつ、進行役自身も相互学習の場の参加者であることを自覚していなければならない。

大学にもどってから、授業で、フィードバックをおこなう。実習生は、参加した日本語教室について報告し、教室での経験を実習生同士で共有する。そして、かならず、実習授業の記録をのこすようにしている。

以上のような役割の上に、さらに、実習生は地域の人々、つまり「学外」の様々な世代の日本人と協働して活動していかなければならない。日本語教室を核としてまちづくりをめざすセンターの活動の一端をになうという役割も実習生はおっているのである。

7. 保見ヶ丘日本語教室における日本語教育実習がめざすもの

保見ヶ丘日本語教室でおこなっている実習では、日本語をおしえるスキルを習得することに重点をおいていない。その目的は、外国人住民と日本人住民のコミュニケーションの場である教室での実習をとおして、(1)言語習得・教育に対する総合的な視野をもつ、(2)コミュニケーション能力を養成する、(3)日本語を母語としない人々と一緒にくらす地域社会、日本社会というものをあらためてみなおすということにある。そのために、まず、自分自身の学習スタイルをはじめとして、自分自身のもつ文化背景をみつめなおし、その上で、様々な背景をもった学習者とどうむきあっていくかを具体的に考察することを実習生に指導している。そこには、教科書やあらかじめ決められた枠というもの、存在しない。すべて、実習生みずからが想像し、実践していくという能動的でかつ柔軟な姿勢がのぞまれる。そもそも上下関係をうみだしやすい「教室」という環境で、上下関係をこえて、学習者と対等な立場で「つたえたい」ことを「つたえ」、「ききたい」ことを「きく」という真の対話の実現にむけて、実習生はとりくんでいる。

参考文献

- 土屋千尋(2001)「日本語教員養成にもとめられるもの -学習者のニーズに真にこたえうる教員をめざして-」
『第13回日本語教育連絡会議報告発表論文集』 pp. 91-96
- 土屋千尋(2002)「となりにすわった人はどんな人? -一人一人の顔がみえてくる入門クラス-」
『東海日本語ネットワーク活動報告書第7号』東海日本語ネットワーク CD-ROM版
- 土屋千尋(印刷中)「地域の日本語教室からまなぶ日本語教育実習」『2001年日語教學国際會議』
台湾東呉大学
- 土屋千尋・米勢治子(2002)「地域の日本語教室活動からまなぶ -日本語教師養成の視点から-」
『平成14年度第3回日本語教育学会研究集会予稿集』 pp. 53-56
- 土屋千尋・米勢治子(2003)「異文化間コンフリクト解決のための地域ネットワーク形成 -外国人集住団地における事例-」『こころと文化』2003Vol. 2-no1 多文化間精神医学会 pp. 92-93
- 野山広(2001)「地域社会における日本語学習支援方策の展開 -共に育む場の創造を目指して-」
『2001年度日本語教育学会秋季大会予稿集』日本語教育学会 pp. 139-144
- 細川英雄編(2002)『ことばと文化を結ぶ日本語教育』凡人社
- 山田泉(2001)「社会を変えるための「学び」-学ぶのはだれか-」『東海日本語ネットワーク活動報告書第6号』
東海日本語ネットワーク pp. 7-21
- 米勢治子(2002)「地域社会における日本語習得支援 -愛知県における活動-」『日本語学』vol. 21 明治書院
pp. 36-48
- 米勢治子(2002)「保見ヶ丘日本語教室：入門クラスの進め方 -授業担当者・覚書」
『2001年度日本語教育実習報告書』愛知県立大学日本語教員課程 pp. 96-97
- 米勢治子・土屋千尋(2002)「地域の日本語教室の役割 -多文化共生社会構築のための人材育成の視点から-」『2002
異文化間教育学会第23回大会発表抄録』 pp. 8-9

この研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)(1)「人間関係トレーニングの導入による汎用的な日本語教員養成プログラムの実践的研究」(平成13~15年度 代表者 土屋千尋 課題番号 13680360)の成果の一部である。

図 1:

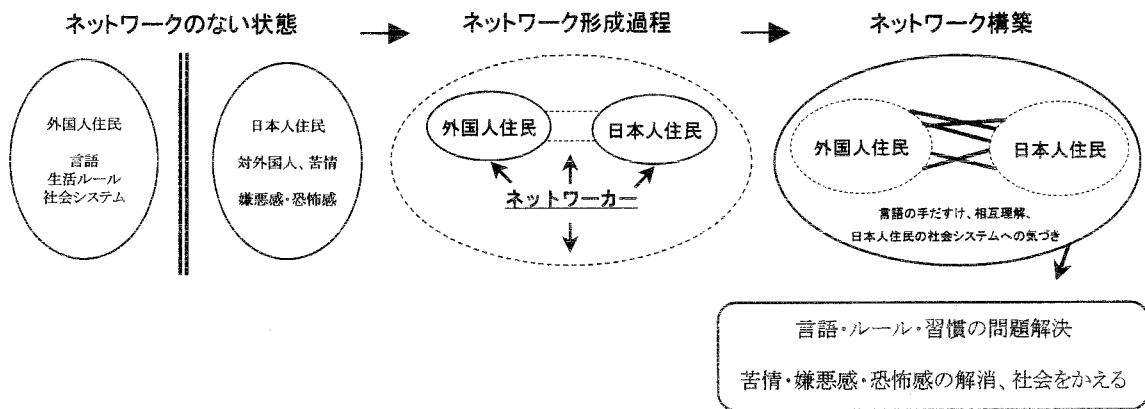


図 2: ネットワーク形成

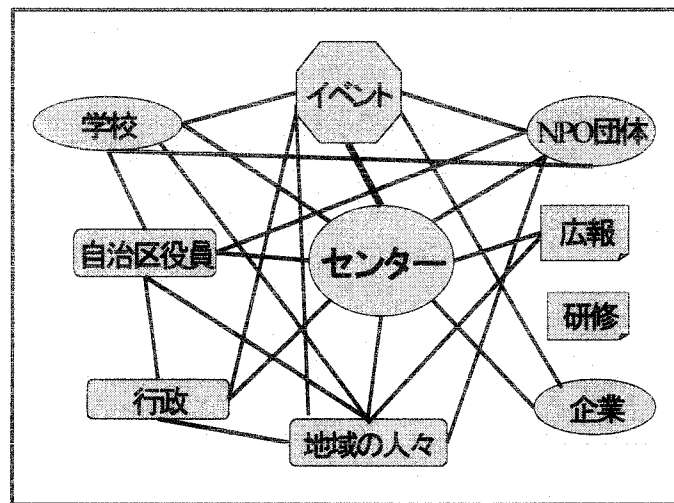


表: ネットワーカーの直接交渉・折衝・調整件数 (2001年度)

自治区	57件	合計277件 + 日本語教室運営 相談うけいれ対処
行政	57件	
地域	45件	
NPO団体	49件	
学校	15件	
企業	3件	
イベント	31件	
広報	12件	
研修	16件	